

## 庁議の概要

開催日 平成26年9月9日(火)

### ◎項目

- 1 平成26年高知県地価調査結果の概要について【土木部】
- 2 各部局等の今週の動きについて【各部局等】

### ◎内容

- 1 平成26年高知県地価調査結果の概要について【土木部】

土木部より、資料に基づき平成26年度高知県地価調査結果の概要について説明が行われた。

#### <説明の概要>

地価調査は国土利用計画法の規定に基づき、毎年1回基準地の標準価格を判定し、その結果を公表しており、国が行う地価公示制度とあわせて、一般の土地の取り引きに対する指標を提供するとともに、公共事業用地の取得価格算定の基準となるなど、適正な地価の形成に寄与するということを目的としている。基準地の価格判定の基準日は平成26年7月1日となっている。

調査結果は、住宅地、商業地及び全用途の下落率が縮小している。対前年平均変動率が、住宅地では平成25年にマイナス3.6%であったのがマイナス2.1%、商業地がマイナス5.0%であったのがマイナス3.0%、全用途ではマイナス4.0%であったのがマイナス2.4%と、全てにおいて下落率は縮小している。住宅地では平成16年以来10年ぶりに2地点で上昇があった。また、横ばい地点が8地点となっている。

概況としては住宅地、商業地、全用途ともに下落が続いており、住宅地は平成13年以降14年連続、商業地は平成4年以降23年連続、全用途については平成10年以降17年連続で下落をしている。

- 2 各部局等の今週の動きについて【各部局等】

総務部が取りまとめた各部局等の今週の動きに関する資料を配付の上、各部局による概要説明及び協議が行われた。

#### <主な協議の概要>

#### ○「命をつなぐ」対策の推進について

(危機管理部)

「命をつなぐ」という視点で南海トラフ地震対策行動計画の見直しを行う中で、次の2点が明らかになった。1点目は、避難場所から避難所へ移動するという部分について、まだ具体的な検討が不十分ではないかということと、もう1点は避難所を福祉避難所的に活用することをもう少し具体的に盛り込む必要があるのではないかということであ

る。AさんやBさんという（想定される各個人別での）条件を設定して、行動計画の取り組みが連続して対応するものとなっているかについて、今まで確認を行ってきたが、「命を守る」という面を充実して再度連続性の確認を行い、次回の南海トラフ地震対策推進本部までに取りまとめたい。各部局の協力をお願いする。

#### ○道路啓開計画について

（土木部）

道路啓開計画の策定について、広域拠点と高規格道路をつなぐ道路の啓開や、広域拠点と地域拠点あるいは避難所等の拠点間の啓開を優先するという、併せて2組一緒にやるということについて、実際に啓開することになる建設業協会支部を対象に今週各地区ごとに説明会を開催する。

（知事）

地区別に入って説明するのか。

（土木部）

それぞれ現地へ入って行く。実際に事業者と意見交換する必要がある。

#### ○業務の進め方について

（知事）

産業振興計画にしても長寿県構想にしてもこの上半期の取りまとめをしていく時期になると思う。上半期の実行状況をしっかり取りまとめて一定分析をしたうえで、下半期のより改善された行動につなげていくというのが第一、さらには次年度以降のさまざまな改善策につなげていくということが第二ということになるかと思う。まだ執行年度中で時間も十分あるので、今年度中の行動アクションそのものの改善につなげることがまず第一だと思うけれども、来年度以降のさらなるバージョンアップをどうするかという知恵も入れ始める時期かと思うのでよろしく願います。